

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	19,666	人(H22.3.31現在)
面積	36.12	km ²
標準財政規模	5,024,417	千円
歳入総額	9,644,422	千円
歳出総額	9,282,528	千円
実質収支	325,589	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

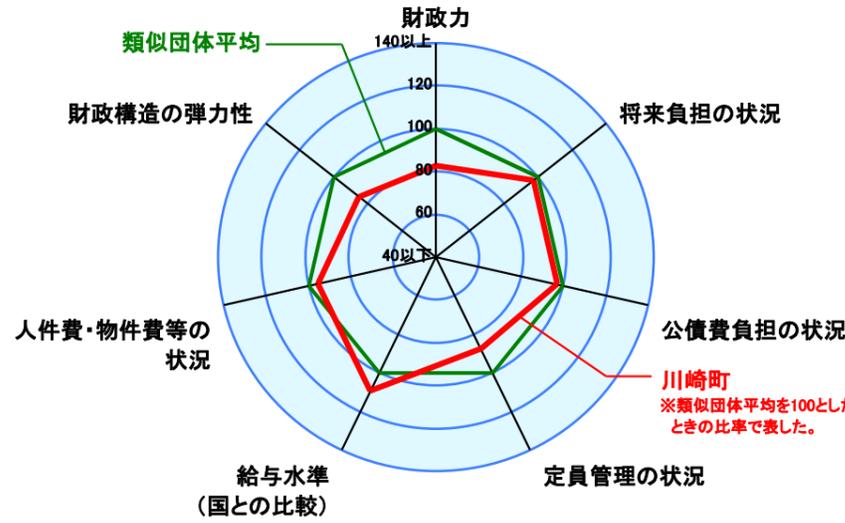
類似団体内順位 135/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

類似団体内順位 128/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

類似団体内順位 106/139
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

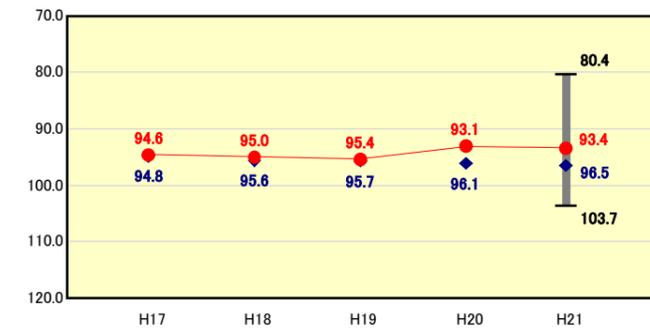
類似団体内順位 23/139
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 126/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.4]



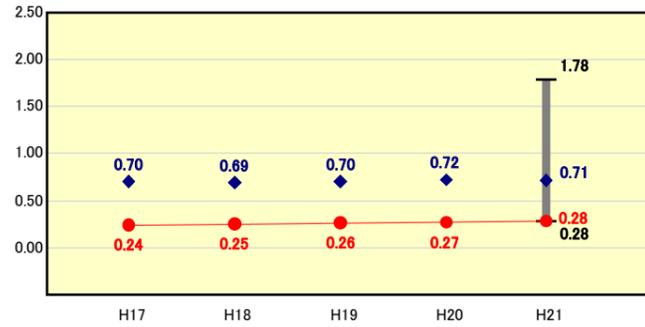
類似団体内順位 23/139
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

ラスパイレス指数
平成13年度から実施している職員の給与カット(3%)により、類似団体平均より低くなっているが、より一層の給与の適正化に努める。

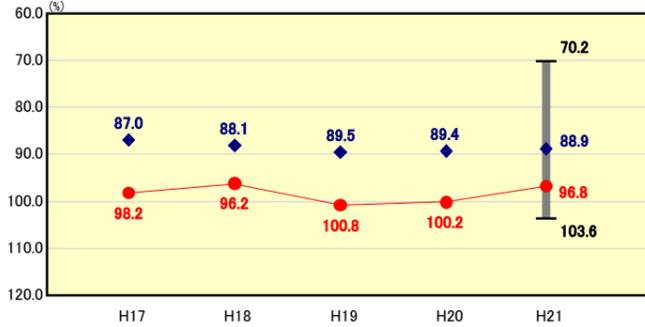
将来負担比率
前年度に比べ、10.3%下がっている。主な要因としては、平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づく投資的事業の抑制による公債費の減少、充当可能基金の増、及び連結実質赤字額の減少が挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

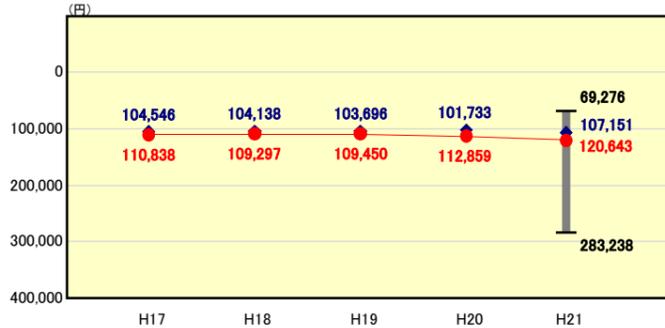
財政力 財政力指数 [0.28]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [96.8%]



人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,643円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

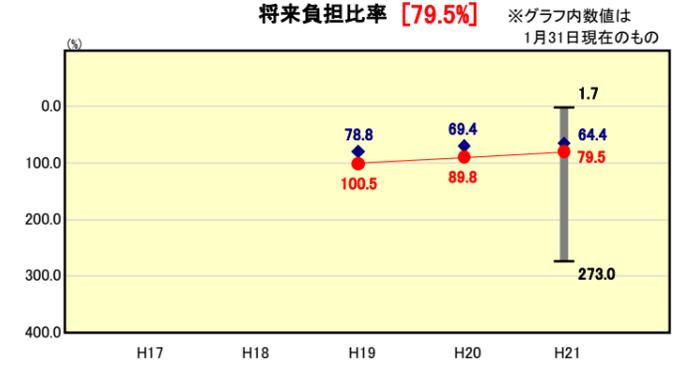
分析欄

財政力指数
人口が減少し、低所得層も多いため、税収が少なくなっており、類似団体内最小値の0.28となっている。平成20年度より歳入推進課を設置し税収の確保に努めているが、企業誘致にも積極的に取り組み、雇用の促進を図り税収の確保に努める。

経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、96.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図り、公債費を削減するとともに、平成17年度から5年間で職員数を44名削減するなど人件費の抑制に努める。

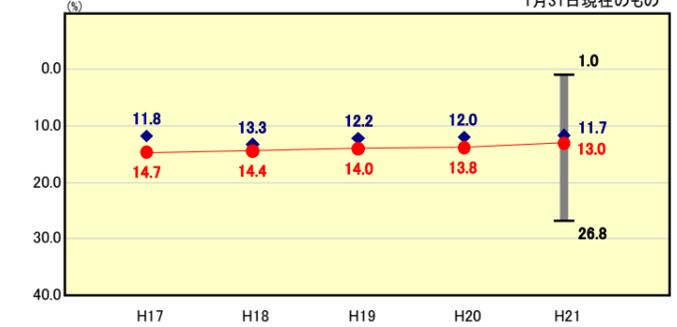
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均より多額になっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設を直営しているためで、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、コストの低減を図る方針である。

将来負担の状況 将来負担比率 [79.5%]



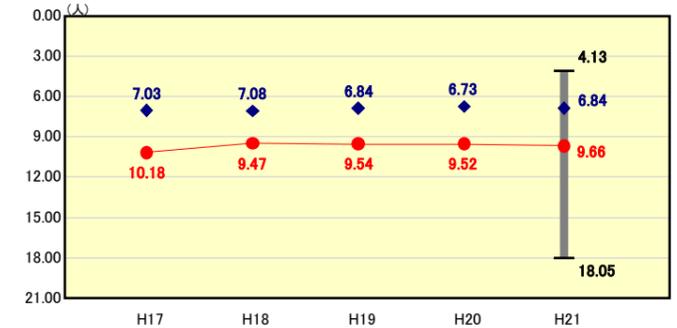
類似団体内順位 80/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.0%]



類似団体内順位 81/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.66人]



類似団体内順位 126/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

人口千人当たり職員数
当町においては、保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で職員数を44名削減することとし、これを達成している。今後は、直営施設の民営化などを検討する。